

「労働需給からみた地域計画策定方法」

(農試経営部)

1 背景とねらい

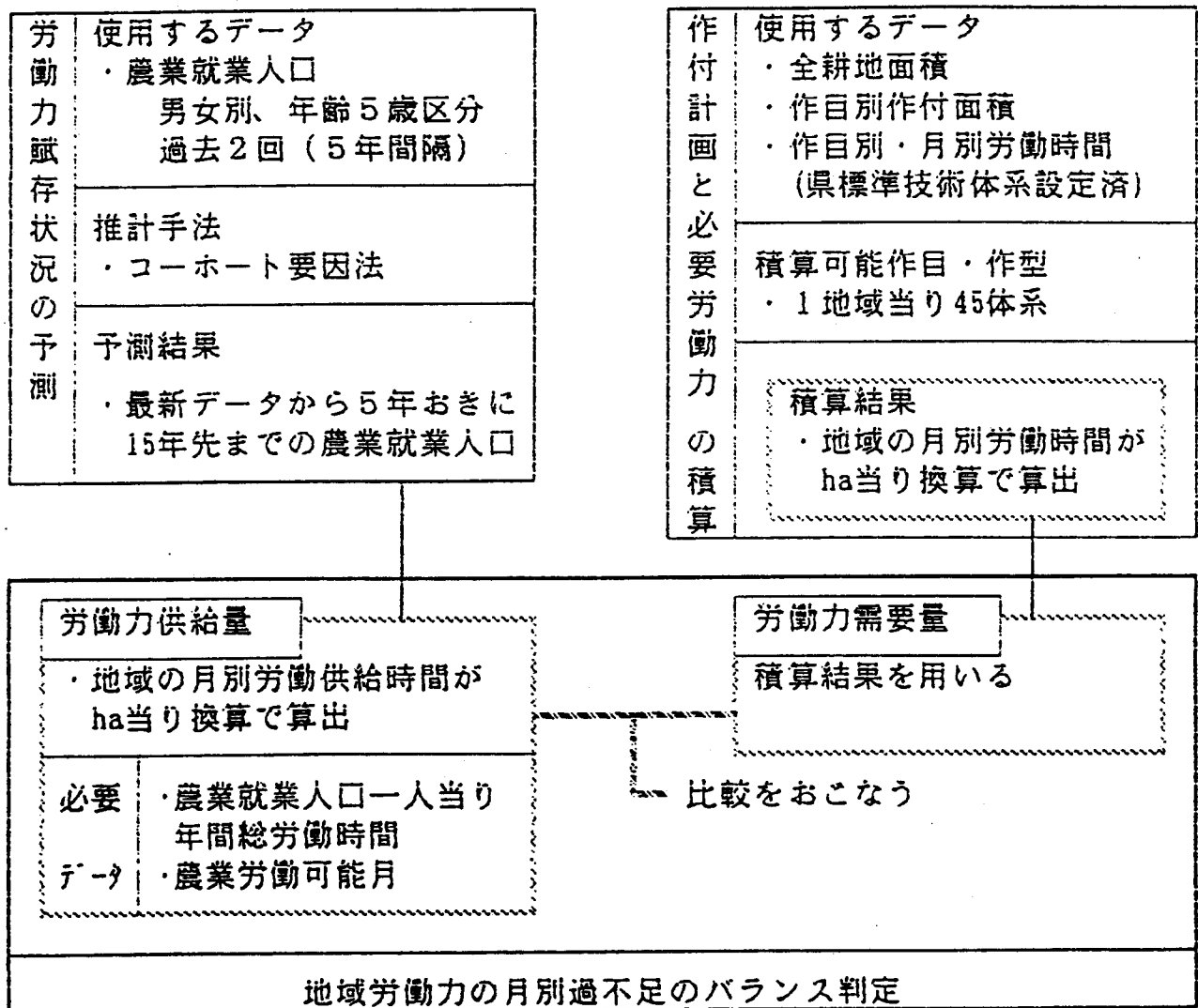
平成3年に策定された「第3次“新しいわて農業”確立計画」では、生産体制の整備を図る「地域ぐるみ農業」を推進することとしている。この推進にあたっては、労働力賦存量も考慮しながら、地域の立地特性にあった作目などの作付計画を進めていくことが必要である。

そこで、集落、複数の集落、旧町村、市町村等の地域を対象に、労働力からみた地域計画（作目作付）立案について有効な方法を指導上の参考事項に供する。

2 技術の内容

(1) 農業就業人口予測及び農業労働力需給バランス判定の仕組みと手順

- ・地域計画における農業就業人口（農家人口も可）の推計
- ・労働力需給バランスからみた地域作目作付方向の把握



(2) 地域労働力需給のシュミレーション

ア 農業就業人口、年間総労働時間、作付する作目及び作付する面積を変えながら、地域の労働力の需要・供給をシュミレーションすることができ、労働力の不足が生じないような、地域での作目計画を立案することができる。

イ シュミレーションができる項目・条件

項 目	条 件
農 業 就 業 人 口	労働力の賦存状況推計した数値を基本とする
1人当り年間総労働時間	任 意
作 付 す る 作 目 数	耕種作目で40、畜産部門で5まで選択できる
作 付 面 積	上限は耕地面積。作目個々の面積変更は任意。

(3) 計算フォーム

上記の処理を効率的に行えるよう、農業就業人口のコーホート推計並びに労働力需給バランス判定の計算フォームを作成している。

3 指導上の留意事項

- (1) 実数値を積算すると数値処理が難しいので、耕地面積当り(ha当り)に換算することにより、労働力の賦存状況及び需要量を簡略化し、指標的に扱うこととしている。したがって、二毛作の場合には、耕地面積に二毛作分の面積を上乗せして、耕地面積とすること。
- (2) 算出される労働力供給・需要量は月単位を基準としており、一時的に発生する需要量に、適期で労働供給されているかまでは考慮することはできない。
- (3) 労働供給の労働可能時間は、県内で主に農業生産が行なわれている3月～11月を想定して、9カ月で平均化していること。
- (4) 計算フォームを使用する場合には、市販の統合型ソフトが必要であり、別途MS-DOSと統合型ソフトを購入すること。
 - ・使用機器 コンピュータ本体(NEC PC-9801シリーズ)、ディスプレイ、プリンタ
 - ・使用ソフト Lotus 1-2-3 R2.1J PLUS

4 試験成績概要

省略